

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,520,666	11,714,807	26,287,851
経常利益 (千円)	241,967	503,689	1,521,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	132,664	316,725	1,009,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,449	396,977	1,089,748
純資産額 (千円)	9,107,662	10,241,742	9,935,719
総資産額 (千円)	16,744,522	18,302,278	21,234,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.59	34.82	111.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	56.0	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,364	727,985	1,997,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,071	154,020	298,039
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,813	119,739	240,552
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,057,769	4,569,783	5,573,862

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.09	31.59

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、新興国の景気減速懸念や地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明感が払拭されない中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費の上昇や受注競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第2四半期連結累計期間より11億94百万円増加し117億14百万円（前年同四半期比11.4%の増加）、営業利益は前第2四半期連結累計期間より2億36百万円増加し4億66百万円（前年同四半期比102.8%の増加）、経常利益は前第2四半期連結累計期間より2億61百万円増加し5億3百万円（前年同四半期比108.2%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間より1億84百万円増加し3億16百万円（前年同四半期比138.7%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は103億77百万円（前年同四半期比45.3%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が28億58百万円（前年同四半期比3.6%の増加）、ビル設備工事が51億71百万円（前年同四半期比234.4%の増加）、環境設備工事が23億46百万円（前年同四半期比17.2%の減少）となりました。

売上高は、産業設備工事での進捗が順調であったこと等により、60億5百万円（前年同四半期比19.9%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が37億3百万円（前年同四半期比74.6%の増加）、ビル設備工事が17億76百万円（前年同四半期比15.9%の減少）、環境設備工事が5億25百万円（前年同四半期比32.3%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売や情報システム開発の受注がともに堅調であったことにより、売上高は30億10百万円（前年同四半期比20.0%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器や施設の保守管理が増加したものの、工場の設備改修等が減少したこと等により、売上高は26億85百万円（前年同四半期比0.3%の減少）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体関連部品の受注が堅調であったものの、製造工程省力化装置の受注が低調であったこと等により、売上高は6億86百万円（前年同四半期比12.3%の減少）となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高は1億35百万円（前年同四半期比29.3%の増加）となりました。

（注）1．上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少し45億69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、7億27百万円(前年同四半期は2億2百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額25億49百万円(前年同四半期比14.9%の減少)、仕入債務の減少額23億49百万円(前年同四半期比5.3%の減少)、たな卸資産の増加額4億72百万円(前年同四半期比41.5%の増加)を調整したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1百万円減少し、1億54百万円(前年同四半期比0.7%の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1億8百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ18百万円増加し1億19百万円(前年同四半期比18.8%の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が26百万円あったこと、配当金を90百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤田 実	群馬県高崎市	2,552	21.82
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	812	6.95
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	497	4.26
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	449	3.85
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.42
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.05
佐藤 兼義	静岡県湖西市	211	1.81
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	174	1.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.28
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	130	1.11
計	-	5,619	48.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,604千株(22.26%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,604,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,094,400	90,944	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	90,944	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,604,500	-	2,604,500	22.26
計	-	2,604,500	-	2,604,500	22.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,878,862	4,874,783
受取手形	954,618	900,696
電子記録債権	1,773,279	1,208,220
完成工事未収入金	4,310,133	2,656,921
売掛金	2,309,400	2,031,956
未成工事支出金	185,148	558,807
商品	105,565	100,895
仕掛品	541,838	642,557
材料貯蔵品	23,963	27,248
その他	437,499	414,379
貸倒引当金	21,332	11,856
流動資産合計	16,498,977	13,404,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,403,614	3,410,806
減価償却累計額	2,391,264	2,424,853
建物・構築物(純額)	1,012,349	985,952
土地	2,208,232	2,208,232
その他	593,008	568,659
減価償却累計額	503,720	485,413
その他(純額)	89,287	83,246
有形固定資産合計	3,309,870	3,277,431
無形固定資産		
のれん	29,812	14,906
その他	86,013	88,138
無形固定資産合計	115,826	103,045
投資その他の資産		
投資有価証券	969,246	1,181,763
その他	648,285	629,605
貸倒引当金	307,965	294,177
投資その他の資産合計	1,309,566	1,517,192
固定資産合計	4,735,262	4,897,668
資産合計	21,234,240	18,302,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,483,821	2,405,910
工事未払金	2,561,018	1,132,590
買掛金	2,130,746	1,287,373
短期借入金	779,980	755,000
未払法人税等	436,786	140,242
未成工事受入金	439,802	217,257
完成工事補償引当金	24,830	23,252
賞与引当金	243,398	165,247
役員賞与引当金	49,500	-
工事損失引当金	7,288	10,614
その他	1,017,894	761,743
流動負債合計	10,175,066	6,899,230
固定負債		
長期借入金	1,452	-
役員退職慰労引当金	77,335	78,615
退職給付に係る負債	1,031,759	1,050,243
その他	12,907	32,445
固定負債合計	1,123,454	1,161,304
負債合計	11,298,520	8,060,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	9,071,592	9,297,363
自己株式	1,242,504	1,242,504
株主資本合計	9,664,233	9,890,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,223	296,039
為替換算調整勘定	48,262	55,699
その他の包括利益累計額合計	271,486	351,738
純資産合計	9,935,719	10,241,742
負債純資産合計	21,234,240	18,302,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,520,666	11,714,807
売上原価	9,064,394	10,040,013
売上総利益	1,456,271	1,674,793
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	593,745	577,237
賞与引当金繰入額	48,968	49,147
退職給付費用	37,278	41,621
役員退職慰労引当金繰入額	4,480	4,280
のれん償却額	14,906	14,906
その他	526,994	521,299
販売費及び一般管理費合計	1,226,372	1,208,492
営業利益	229,899	466,301
営業外収益		
受取利息	81	1,347
受取配当金	10,310	8,524
受取褒賞金	10,799	5,821
保険配当金	10,261	11,325
その他	23,624	31,955
営業外収益合計	55,078	58,974
営業外費用		
支払利息	2,667	1,904
為替差損	37,950	10,866
損害賠償金	-	7,000
その他	2,393	1,813
営業外費用合計	43,010	21,585
経常利益	241,967	503,689
税金等調整前四半期純利益	241,967	503,689
法人税、住民税及び事業税	77,703	146,154
法人税等調整額	31,600	40,810
法人税等合計	109,303	186,964
四半期純利益	132,664	316,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,664	316,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	132,664	316,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,456	72,815
為替換算調整勘定	27,241	7,436
その他の包括利益合計	10,785	80,252
四半期包括利益	143,449	396,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,449	396,977
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,967	503,689
減価償却費	77,726	71,479
のれん償却額	14,906	14,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,122	8,537
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,728	1,577
賞与引当金の増減額(は減少)	88,413	78,150
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48,500	49,500
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,484	3,326
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	120	1,280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,766	18,484
受取利息及び受取配当金	10,392	9,871
支払利息	2,667	1,904
損害賠償損失	-	7,000
売上債権の増減額(は増加)	2,996,933	2,549,101
たな卸資産の増減額(は増加)	334,292	472,992
仕入債務の増減額(は減少)	2,481,850	2,349,712
未成工事受入金の増減額(は減少)	287,610	222,544
その他	57,490	278,376
小計	623,641	300,091
利息及び配当金の受取額	10,392	9,871
利息の支払額	2,259	1,862
損害賠償金の支払額	-	3,895
法人税等の支払額	429,409	432,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,364	727,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,952	24,571
投資有価証券の取得による支出	108,016	108,865
その他	18,102	20,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,071	154,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	450,000
短期借入金の返済による支出	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	12,498	26,432
配当金の支払額	82,142	90,598
その他	6,173	2,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,813	119,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,036	2,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,555	1,004,079
現金及び現金同等物の期首残高	4,116,325	5,573,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,057,769	4,569,783

【注記事項】

(追加情報)

当社グループは加入する年金基金を東日本電機流通厚生年金基金から、東日本電機流通企業年金基金に権利義務を移転させて移行しております。

なお、東日本電機流通厚生年金基金は平成29年9月1日付で清算の認可を受けておりますが、清算に伴う連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	2,770,000千円	2,770,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	2,020,000	2,020,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	4,362,769千円	4,874,783千円
預入期間が3か月を超える定期預金	305,000	305,000
現金及び現金同等物	4,057,769	4,569,783

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,763	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	118,241	13	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額13円には、記念配当5円(創業90周年記念及び株式公開20周年記念(平成28年8月10日取締役会決議))が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,954	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	90,954	10	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,004,729	2,182,242	2,447,715	781,404	10,416,090	104,575	10,520,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,929	326,625	245,590	1,578	579,722	-	579,722
計	5,010,658	2,508,867	2,693,305	782,982	10,995,813	104,575	11,100,388
セグメント利益又は損失()	41,899	25,303	162,919	36,991	183,315	6,893	176,422

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	183,315
「その他」の区分の利益	6,893
セグメント間取引消去	90,128
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	23,429
のれんの償却額	14,906
その他の調整額	1,684
四半期連結損益計算書の営業利益	229,899

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,001,055	2,391,024	2,500,633	686,865	11,579,578	135,229	11,714,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,430	619,936	184,647	100	809,114	-	809,114
計	6,005,485	3,010,960	2,685,281	686,965	12,388,692	135,229	12,523,922
セグメント利益	49,580	83,896	215,254	50,465	399,197	12,826	412,023

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	399,197
「その他」の区分の利益	12,826
セグメント間取引消去	91,004
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	20,092
のれんの償却額	14,906
その他の調整額	1,727
四半期連結損益計算書の営業利益	466,301

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円59銭	34円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	132,664	316,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	132,664	316,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,095	9,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....90,954千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。